

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成22年1月1日
(第69期)	至	平成22年12月31日

日本研紙株式会社

(E01168)

# 目 次

	頁
第69期 有価証券報告書	1
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) ライツプランの内容	12
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(6) 所有者別状況	12
(7) 大株主の状況	13
(8) 議決権の状況	13
(9) ストックオプション制度の内容	14
2. 自己株式の取得等の状況	14
3. 配当政策	15
4. 株価の推移	15
5. 役員の状況	16
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	18
第5 経理の状況	22
1. 連結財務諸表等	23
(1) 連結財務諸表	23
(2) その他	52
2. 財務諸表等	53
(1) 財務諸表	53
(2) 主な資産及び負債の内容	74
(3) その他	78
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	79
1. 提出会社の親会社等の情報	79
2. その他の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	80

[監査報告書]

[内部統制報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第69期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	日本研紙株式会社
【英訳名】	NIHON KENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宇田 吉孝
【本店の所在の場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	(06) 6536-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 吉村 勉
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	(06) 6536-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 吉村 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	4,420,548	4,374,208	4,184,758	3,076,136	4,029,455
経常利益 (千円)	360,734	387,329	251,620	42,151	358,438
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	87,871	220,756	146,533	△40,391	146,062
純資産額 (千円)	1,713,375	1,787,174	1,763,415	1,694,008	1,768,464
総資産額 (千円)	4,619,989	4,557,938	4,284,549	4,192,741	4,541,096
1株当たり純資産額 (円)	165.25	171.80	169.10	161.54	167.47
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	8.59	21.58	14.33	△3.95	14.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.6	38.6	40.4	39.4	37.7
自己資本利益率 (%)	5.1	12.8	8.4	△2.4	8.7
株価収益率 (倍)	53.32	11.49	8.86	—	9.80
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,740	198,677	182,804	176,401	470,930
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△51,478	△45,434	△88,639	87,920	△14,336
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△54,786	△147,683	△9,653	26,680	△265,527
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	382,458	389,151	471,844	766,184	943,954
従業員数 (名)	189	189	179	176	171
(外、平均臨時雇用者数)	(29)	(32)	(42)	(33)	(27)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第68期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	4,312,239	4,268,775	4,075,102	2,963,404	3,865,003
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	388,092	364,977	214,085	△5,994	268,251
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	110,090	206,542	107,665	△76,632	85,575
資本金 (千円)	512,325	512,325	512,325	512,325	512,325
発行済株式総数 (千株)	10,246	10,246	10,246	10,246	10,246
純資産額 (千円)	1,728,629	1,780,563	1,730,844	1,614,491	1,628,265
総資産額 (千円)	4,456,191	4,460,473	4,195,837	4,057,504	4,346,495
1株当たり純資産額 (円)	168.99	174.08	169.24	157.88	159.23
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	10.76	20.19	10.53	△7.49	8.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.8	39.9	41.3	39.8	37.5
自己資本利益率 (%)	6.3	11.8	6.1	△4.6	5.3
株価収益率 (倍)	42.57	12.28	12.06	—	16.73
配当性向 (%)	46.5	24.8	47.5	—	59.7
従業員数 (名)	149	144	143	142	138
(外、平均臨時雇用者数)	(29)	(32)	(42)	(33)	(27)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第68期の株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和7年3月	細川化学工業所として創業 耐水研磨紙の製造販売を開始
昭和17年6月	日本研紙(株)を設立 資本金195千円 本社を神戸市に 工場を福山市に設置
昭和26年4月	本社を大阪市東区(現 中央区)に移転
昭和30年6月	甲子園砥石(株)を吸収合併 砥石の製造を開始
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和38年2月	本社を大阪市西区に移転
昭和47年1月	大韓民国 高麗研磨工業(株)と技術援助契約を締結
昭和63年10月	住友石炭鉱業(株)(現 住石マテリアルズ(株))と業務提携契約を締結
平成4年3月	茶類、入浴剤等新規分野へ進出
平成6年10月	子会社「日本研紙クリエイティブ(株)」を設立 茶類等の販売部門を移管
平成13年4月	福山工場がISO9002(現 ISO9001)の認証を取得
平成16年2月	中国・江蘇省昆山市に子会社「昆山正日研磨料有限公司」を設立

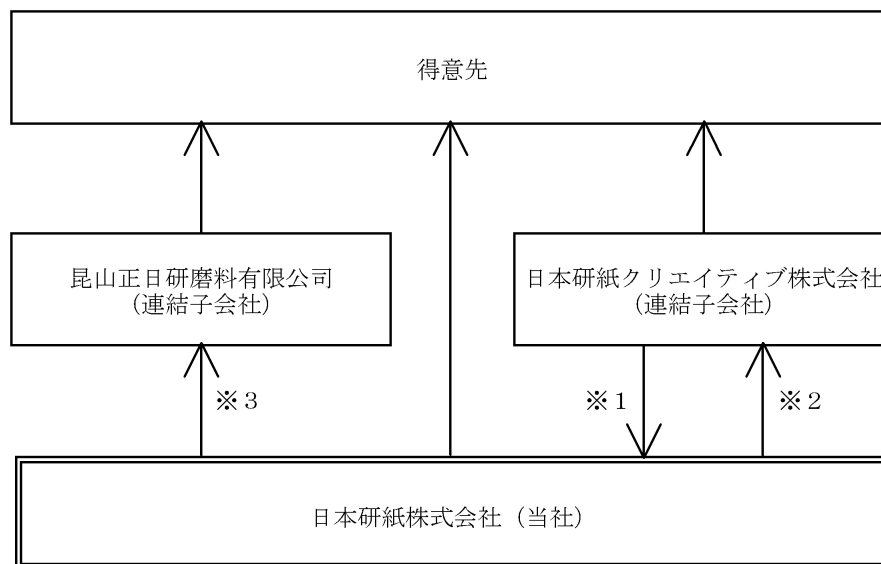
## 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社2社(うち連結子会社2社)で構成され、研磨布紙及びその他研磨材製商品の製造販売、茶類及び医薬部外品等の販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

研磨材製商品の製造販売……主に当社及び連結子会社・昆山正日研磨料有限公司が行っております。

茶類及び医薬部外品等の販売…主に連結子会社・日本研紙クリエイティブ(株)が行っております。



(注) ※1 当社が販売する製商品の仕入の一部は、連結子会社・日本研紙クリエイティブ(株)を経由しております。

※2 連結子会社・日本研紙クリエイティブ(株)が販売する製商品の仕入の一部は当社を経由しております。

※3 中国市場において、当社より仕入れた研磨布紙等の加工・販売を行っております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)		
(連結子会社) 日本研紙クリエイティブ株式会社(※5)	大阪市西区	千円 50,000	茶類、医薬部外品等及び各種研磨材の販売	100.0	3	1	当社の製商品の販売	当社事務所を賃貸しております
昆山正日研磨料有限公司(※1, 3, 4)	中国江蘇省昆山市	千米ドル 1,200	研磨材製商品の加工及び販売	77.5	2	—	当社製商品の加工・販売	—

(注) ※1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

※3 昆山正日研磨料有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメント情報の「中国」における売上高に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

※4 金融機関からの借入に対して当社が債務保証しております。

※5 日本研紙クリエイティブ株式会社における茶類及び医薬部外品等の販売事業につきましては、事業の収束にともない、当連結会計年度(平成22年12月期)をもって終了しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数 (名)
研磨材製商品の製造販売事業	171 (27)
茶類及び医薬部外品等の販売事業	— (—)
合計	171 (27)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
138 (27)	35.2	12.5	4,816,942

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社ならびに提出会社より連結子会社に出向している従業員114名が加入し、UIゼンセン同盟に属しております。

労働条件、その他労使間の重要問題については、この組合との間で労使協議会を開催し、相互の理解と意見の交換によって円満に解決されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国経済の回復・伸長に牽引された製造業の輸出が急回復しました。また、国内においてもエコポイントや、エコカー減税等政府の景気刺激対策効果があり対象の家電製品、自動車の販売が大きく伸張し、全体として回復基調で推移いたしました。しかしながら、補助金終了・縮小にともなう反動により、生産縮小や販売急減により内需にもかげりがでてまいりました。加えて、期の後半以降に急激に進行した円高は、輸出環境の大きな悪化を招きました。

このような情勢のもと、当社グループにおける売上も、中国、インドネシアを中心とした外需や、ハイテク向けを中心に受注が回復いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、国内部門は2,903百万円（前年同期比23.9%増）、輸出・海外部門は1,125百万円（同53.8%増）合計では4,029百万円（同31.0%増）となりました。

営業利益は425百万円（前年同期比493.3%増）、経常利益は358百万円（同750.4%増）となりましたものの、未稼働不動産に対する減損損失72百万円を特別損失として計上したために当期純利益は146百万円（前年同期は、有価証券評価損47百万円の特別損失計上もあり、40百万円の純損失）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

#### ① 研磨材製商品の製造販売事業部門

主力の研磨紙は中国を始めとした海外向けが好調なことを要因として35.8%の増加、鉄鋼金属業界向けを中心とした研磨布は13.8%の増加、その他製品は36.4%増加、機械等仕入商品は20.9%の増加となり、部門全体の売上高は31.0%増の4,029百万円となりました。

#### ② 茶類及び医薬部外品等の販売事業部門

茶類及び医薬部外品等の販売事業部門は、販売縮小の方向であります。売上高は、前年同期比で83.6%減の0百万円となりました。

なお、茶類及び医薬部外品等の販売事業につきましては、事業の収束にともない、当連結会計年度（平成22年12月期）をもって終了しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、各活動により177百万円増加し943百万円となりました。

##### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は470百万円となりました（前年同期は176百万円の獲得）。これは主として税金等調整前当期純利益285百万円に非資金取引であります減損損失72百万円や仕入債務の増加額282百万円を加算した金額から、売上債権の増加額161百万円を減じたものであります。

##### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は14百万円となりました（前年同期は87百万円の獲得）。これは主として当社及び連結子会社による有形固定資産の取得額12百万円によるものであります。

##### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は265百万円であります（前年同期は26百万円の獲得）。これは主として社債発行による収入195百万円から短期借入金の減少額100百万円や長期借入金の返済398百万円を減じたものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
研磨材製商品の製造販売事業	3,906,957	41.6
茶類及び医薬部外品等の販売事業	186	250.9
合計	3,907,143	41.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社は主として見込生産を行っており、受注に基づく生産はほとんど行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
研磨材製商品の製造販売事業	4,029,449	31.0
茶類及び医薬部外品等の販売事業	5	△83.6
合計	4,029,455	31.0

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
研磨材製商品の製造販売事業	352,717	21.3
茶類及び医薬部外品等の販売事業	—	—
合計	352,717	21.3

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (5) 外注実績

当社グループは工場生産工程の一部（基材処理、裁断選別等）及び生産の一部（当社規格に基づく製品・半製品）を外注に依存しております。当連結会計年度における外注実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
研磨材製商品の製造販売事業	409,176	39.8
茶類及び医薬部外品等の販売事業	—	—
合計	409,176	39.8

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、円高の長期化や、国際的な資源高による原材料コスト上昇懸念があります。既存製品の国内市場の伸びが大きく期待したい中で、インフレ対策等による成長率鈍化懸念はありますものの新興国特に中国の経済成長率はまだまだ大きく、なんとしてもその需要に対応していかなければなりません。そのために、このたび同国における製造子会社設立にむけて準備を進めることといたしました。

また、国内の高度化、細分化された市場に対しても、その顧客ニーズ対応のために組織強化等をはかり、高付加価値品の投入推進を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、下記の内容は、当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものではありません。

#### ①海外事業展開について

当社グループは、アジアを中心に海外へ販売活動を行っており、連結売上高に占める海外売上高は27.9%となっております。これらの国・地域において、あらかじめ予測することのできない急激な為替や景気の変動、法律や諸規制の決定又は変更等の要因により販売活動に影響を及ぼす恐れがあります。このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ②中国における子会社について

当社グループは、中国において台湾資本と合弁で子会社・昆山正日研磨料有限公司を平成16年2月に設立いたしました。同社は研磨布紙の加工工場として本格稼働しており、当社グループの海外展開の機軸としてグローバルな展開を進めております。当社グループといたしましては、合弁先との連携を密にし、全社をあげて同社の事業展開に向けて取り組んでおりますが、中国における法的規制や商慣習、風土等は日本と相当の相違があり、現地の法的規制、商慣習等に起因する予測不能な事態が発生し、同社の事業展開に影響が出た場合、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ③原材料の仕入価格変動による業績への影響について

当社グループの研磨材製造事業において原材料・燃料の仕入を行っておりますが、原油等資源価格の高騰に伴う原材料・燃料の仕入価格が上昇し、市況の状況によってはそのコストアップ分を販売価格に転嫁できない場合があります。そのような状況が発生した場合、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ④金利の変動リスクについて

当社グループは事業資金の一部については金融機関からの借入により調達しており、有利子負債は自己資本に対して高い比率にあります。急激な金利上昇などの状況が発生した場合、支払利息の増加などにより当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

昭和63年10月、当社は住友石炭鉱業(株)(現：住石マテリアルズ(株))と新製品の開発協力及び販売協力を内容とする業務提携契約を締結しておりましたが、平成21年10月にダイヤ製品等の開発及び販売の覚書に変更いたしました。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社の研磨材製商品の製造販売事業部門のみが行っております。

(研磨材製商品の製造販売事業)

当連結会計年度の研究開発活動は、「成長が見込まれるマーケットに向けた新製品の早期開発」を行動理念に掲げて推進してきました。耐久力の向上を目指し、DSを固着させた「WRA F-DLM」を製品として市場に供給を開始しました。

具体的内容については下記のテーマに取り組んでいます。

- ① IT、光学、電子関連の電鍍・電着製品の開発
- ② 精密研磨用フィルム研磨材製品の開発
- ③ 各種電子部品基板研磨用研磨材製品の開発
- ④ 超柔軟性研磨材の開発
- ⑤ 環境配慮型研磨材製品の開発

なお、当連結会計年度における研究開発費は67百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積もりを行っております。

### (2) 財政状態の分析

#### ① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,419百万円（前連結会計年度末2,968百万円）となり、前連結会計年度末と比べて451百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が177百万円、受取手形及び売掛金が155百万円増加したことによります。

#### ② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,121百万円（前連結会計年度末1,224百万円）となり、前連結会計年度末と比べて、102百万円の減少となりました。これは主に減損損失の計上により土地が72百万円減少したことによります。

#### ③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,838百万円（前連結会計年度末1,582百万円）となり、前連結会計年度末と比べて256百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が252百万円増加したことによります。

#### ④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、934百万円（前連結会計年度末916百万円）となり、前連結会計年度末と比べて17百万円の増加となりました。これは主に社債が150百万円、退職給付引当金が72百万円増加した一方、長期借入金が228百万円減少したことによるものであります。

#### ⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,768百万円（前連結会計年度末1,694百万円）となり、前連結会計年度と比べて74百万円の増加となりました。このうちその他有価証券評価差額金は27百万円であります。

### (3) 経営成績の分析

#### ① 売上高

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

#### ② 売上原価、販売費及び一般管理費、および営業利益

売上原価率は67.0%となり、前連結会計年度比2.9ポイント低下いたしました。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて50百万円増加し903百万円となりました。これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ353百万円増加し425百万円となりました。

#### ③ 営業外損益および経常利益

営業外収益は前連結会計年度比で4百万円減少の7百万円となり、営業外費用は前連結会計年度比で33百万円増加の74百万円となりました。これらの結果、経常利益は前連結会計年度に比べ316百万円増加し358百万円となりました。

④ 特別損益

特別損失は減損損失が72百万円発生いたしました。

⑤ 税金費用および当期純利益

税金等調整前当期純利益は285百万円と前連結会計年度に比べ287百万円増加いたしました。税金費用につきましては前連結会計年度に比べ90百万円増加し121百万円となりました。これらの結果、当期純利益は146百万円（前年同期は当期純損失40百万円）となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① 資金需要

当社グループの資金需要は、主として運転資金、設備資金、借入金の返済、利息の支払、配当金の支払および法人税等の支払に資金を充当しております。当社グループはこれらの資金需要に対し、主として、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入金、社債の発行により、必要な資金を調達しております。

② キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、提出会社および中国子会社・昆山正日研磨料有限公司における工場設備の更新等にとどめました。設備投資関連所要資金は8百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (大阪市西区)	統轄設備	19,436	—	9,294 (325)	—	1,420	30,151	14
福山工場 (広島県福山市)	製造設備 研究設備	79,982	68,313	69,967 (15,200)	3,929	5,532	227,726	88 (23)
東京営業所 (東京都品川区)	販売設備	—	—	—	—	18	18	10
大阪営業所 (大阪市西区)	販売設備	本所に併設	—	—	—	—	—	7
九州営業所 (北九州市小倉北区)	販売設備	4,062	—	9,016 (419)	—	404	13,482	5 (1)
その他営業所4ヶ所 (名古屋市東区他)	販売設備	—	—	—	—	364	364	14 (3)
新工場用地 (広島県尾道市)	—	—	—	320,767 (94,532)	—	—	320,767	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数の( )は、臨時従業員を外書きしております。

##### (2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
日本研紙 クリエイティ ブ㈱	本社 (大阪市 西区)	統轄設備 販売設備	提出会社 本所に併設	—	— (—)	—	—	—	—

##### (3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
昆山正日研 磨料有限公司	本社工場 (中国 江蘇省 昆山市)	統轄設備 製造加工 設備	69,300	30,335	— (9,651)	—	785	100,422	33

(注) 昆山正日研磨料有限公司は、土地所有権(10,246千円)を保有しており、( )は土地所有権に係る面積であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,246,500	10,246,500	大阪証券取引所 (市場第二部)	・株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 ・単元株式数1,000株
計	10,246,500	10,246,500	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
昭和55年1月1日	931,500	10,246,500	46,575	512,325	△46,575	56,182

(注) 資本準備金の資本組入れ  
無償 株主割当 1:0.1

#### (6)【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	5	42	1	—	1,292	1,346	—
所有株式数(単元)	—	1,815	30	3,126	2	—	5,215	10,188	58,500
所有株式数の割合(%)	—	17.82	0.29	30.68	0.02	—	51.19	100.00	—

(注) 1 自己株式20,852株は「個人その他」に20単元、「単元未満株式の状況」に852株含めて記載しております。なお、自己株式の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。  
2 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
住石マテリアルズ㈱	東京都港区新橋6丁目16-12	800	7.81
長瀬産業㈱	東京都中央区日本橋小舟町5-1	550	5.37
旭興㈱	大阪市西区西本町1丁目11-8	511	4.99
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	506	4.94
㈱りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	480	4.68
宇田 吉孝	大阪府箕面市	370	3.62
日新火災海上保険㈱	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	344	3.37
宇田 憲二	大阪府富田林市	256	2.50
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	200	1.95
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	185	1.81
計	—	4,204	41.03

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式10,168,000	10,168	同上
単元未満株式	普通株式 58,500	—	同上
発行済株式総数	10,246,500	—	—
総株主の議決権	—	10,168	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式852株が含まれております。

②【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日本研紙株式会社	大阪市西区南堀江二丁目 12-9	20,000	—	20,000	0.20
計	—	20,000	—	20,000	0.20

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	206	28,954
当期間における取得自己株式	680	101,320

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得 自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	20,852	—	21,532	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、安定的な配当の継続を基本方針としております。

配当の回数につきましては、当社は中間配当制度を設けておりませんので、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、これについての決定機関は株主総会であります。

当期の利益配当金については継続的な安定配当の基本方針のもと当期の業績と今後の経営環境を勘案し、1株当たり5円といたしました。

内部留保資金については、経営体質の強化及び設備投資等将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図る所存であります。

なお、基準日が当期に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年3月30日 定時株主総会決議	51,128	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	554	493	260	165	168
最低(円)	325	243	100	100	113

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	125	130	135	134	146	168
最低(円)	119	122	123	128	130	138

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		宇田 吉孝	昭和25年2月14日生	昭和47年4月 昭和53年4月 昭和63年3月 平成2年3月 平成4年3月 平成5年3月 平成10年3月 平成14年3月 平成16年2月 平成16年3月 平成18年10月	当社入社 当社営業本部仕入担当 当社取締役企画担当 当社取締役企画室長 当社取締役営業推進部長 当社常務取締役営業推進部長 当社専務取締役営業本部長 当社代表取締役専務 昆山正日研磨料有限公司董事長 当社代表取締役社長兼営業本部長 当社代表取締役社長（現任）	※3	370
代表取締役	専務執行役員 経営企画室長	宇田 憲二	昭和27年12月21日生	昭和50年4月 平成2年4月 平成4年3月 平成6年10月 平成10年3月 平成12年3月 平成14年3月 平成16年3月 平成18年3月	当社入社 当社総括部財務課長 当社取締役企画室長 日本研紙クリエイティブ㈱代表取締役社長（現任） 当社取締役管理本部長兼企画室長 当社常務取締役管理本部長兼企画室長 当社取締役常務執行役員管理本部長兼企画室長 当社取締役常務執行役員管理本部長 当社代表取締役専務執行役員経営企画室長（現任）	※3	256
取締役	専務執行役員 営業本部長	伊藤 一郎	昭和17年5月8日生	昭和40年4月 昭和59年10月 平成5年2月 平成17年10月 平成18年3月 平成18年10月	㈱住友銀行（現 ㈱三井住友銀行）入行 同行明石支店長 住友石炭鉱業㈱（現 住友マテリアルズ ㈱）入社 同社取締役常務執行役員 当社取締役 当社取締役専務執行役員営業本部長（現任）	※3	12
取締役	常務執行役員 管理本部長	吉村 勉	昭和21年11月9日生	昭和44年4月 平成元年4月 平成2年4月 平成10年4月 平成14年4月 平成16年3月 平成18年3月 平成22年3月	当社入社 当社総括部財務課長 当社総括部総務課長 当社管理本部管理部長 当社執行役員管理本部管理部長 当社取締役執行役員管理本部管理部長 当社取締役執行役員管理本部長 当社取締役常務執行役員管理本部長（現任）	※3	32
取締役	執行役員 福山工場長	細川 恵永	昭和30年2月22日生	昭和58年4月 平成8年4月 平成10年3月 平成14年3月 平成16年4月 平成18年3月	当社入社 当社福山工場業務課長 当社取締役福山工場副工場長 当社執行役員福山工場副工場長 当社執行役員福山工場長 当社取締役執行役員福山工場長（現任）	※3	124
取締役	執行役員 営業本部 営業推進 部長	金行 和則	昭和34年9月26日生	昭和57年4月 平成8年4月 平成14年4月 平成18年3月 平成18年4月	当社入社 当社営業本部営業推進部貿易課長 当社執行役員営業本部営業推進部長 当社取締役執行役員営業本部営業推進部長（現任） 昆山正日研磨料有限公司董事長（現任）	※3	85

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		青山 富夫	昭和21年8月30日生	昭和40年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成18年9月 平成20年3月	当社入社 当社工場管理部福山総務課長 当社管理部福山総務課担当部長 当社管理本部長付参事 当社監査役(常勤)(現任)	※4	14
監査役		山本 宏治	昭和16年8月11日生	昭和35年2月 平成4年4月 平成8年4月 平成11年10月 平成13年3月 平成20年3月	当社入社 当社工場管理部福山総務課長 当社工場管理部長 当社管理本部長付部長(福山駐在) 当社監査役(常勤) 当社監査役(現任)	※4	29
監査役		高橋 進	昭和39年9月5日生	平成元年4月 平成元年4月 平成3年7月 平成5年3月 平成7年3月 平成12年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成17年3月 平成19年9月	㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行) 入行 クレノートン(㈱顧問 クレトイン(㈱取締役 クレトイン(㈱常務取締役 クレトイン(㈱取締役副社長 クレトイン(㈱代表取締役副社長 当社監査役(現任) クレトイン(㈱代表取締役社長(現任) クレノートン(㈱代表取締役会長 クレノートン(㈱代表取締役社長	※4	5
監査役		藤井 英喜	昭和31年11月11日生	昭和55年1月 平成4年5月 平成5年8月 平成8年5月 平成16年3月 平成17年5月	旭興(㈱)入社 旭興(㈱)取締役 西武(㈱)監査役 西武(㈱)代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任) 旭興(㈱)代表取締役社長(現任)	※4	5
計							932

(注) 1 監査役 高橋進、藤井英喜は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役 藤井英一は平成23年3月15日逝去により退任いたしました。

※3 平成22年3月30日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

※4 平成20年3月28日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

5 当社では、取締役会の意思決定のスピードアップをはかるとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、取締役を兼務している上記5名のほかに、次の2名であります。

山名 弘之 執行役員 福山工場生産部長  
石内 和之 執行役員 福山工場技術部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としては、社会、経営環境の変化に対して迅速に対応し、企業価値を高め、経営効率の向上を目指すとともに、経営の健全性および透明性の強化を図り株主、取引先、従業員等の関係先から信頼される企業としての充実、強化を図っていくことが重要であると考えております。

#### (2) 会社の機関の内容

- ① 当社は取締役会の意思決定のスピードアップをはかるとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入し、常勤役員（取締役・監査役）ならびに執行役員で構成される経営会議を月1回以上開催し、業務執行上の重要課題については迅速な対応に努めております。
- ② 取締役会は取締役6名（社外取締役はおりません。）による構成のもとに監査役も出席し、経営上の重要な意思決定と業務執行の監督を行っております。
- ③ 経営のチェック機能につきましては、当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、職務執行の適法性・妥当性について監査をしております。
- ④ コンプライアンス（法令遵守）の観点から、顧問弁護士から必要に応じて法務上のアドバイスを受けております。
- ⑤ 情報の適時開示につきましては、情報提供の即時性・利便性の観点から当社ホームページ上に「IR情報」欄を設け、決算短信をはじめとする財務情報等を速やかに開示することとしております。  
会計監査人につきましては、太陽A S G 有限責任監査法人と監査契約を締結しており、定期的な監査を受けているほか、会計上の観点から必要に応じてアドバイスを受けております。

#### (3) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は内部統制に関する基本方針について取締役会において下記のとおり決議しております。

##### ① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行・意思決定に係る情報については、法令及び社内規程の定めるところに従い、適切・確実に、保存・管理するものとする。取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとする。

##### ② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスクごとに管理・対応部門を必要に応じて決定し、適切な処置を行うものとする。また、必要に応じてリスク管理の観点から規程の制定を行う。

不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長指揮下、迅速な対応を行い、損害の拡大を抑止する体制を整えるものとする。

##### ③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化を図るため、執行役員制度を採用している。

取締役会は、取締役会規則に定められている事項及びその付議基準に該当する事項について決定するとともに、各部門担当取締役より業務遂行状況の報告を受けることとしている。

日常の業務遂行に際しては、執行役員がその任にあたり、一定の範囲内で意思決定ルールにのっとり業務を遂行することとする。

##### ④ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の使用人はその職務の遂行に際しては、法令・定款及び社内諸規程にのっとり行動するものとする。各担当役員は法令・定款・社内諸規程違反あるいは社会通念に反する行為が行われないう指導するとともに、違反等が判明した場合は、社内規程にのっとり的確な対処を行う。

また、管理本部は業務全般に関する内部監査を実施し、社長及び監査役にその結果を報告する。

##### ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は行動規範に基づき、グループの役職員一体となり、コンプライアンス体制の維持・向上を図る。また、子会社との定期的な情報交換を行い、子会社を含む企業集団の経営について協議・監督するほか、監査役は担当役員より子会社に関する業務報告及び監査報告を受けるとともに、必要に応じて監査を実施する。

##### ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合は、経営企画室及び管理本部はその求めに応じ、監査役の指揮の下に監査役の職務を補助するものとする。

⑦取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、経営会議、その他の重要な意思決定会議に出席し、取締役及び使用人から、重要事項の報告を受けるものとする。また、監査役監査の際には監査が実効的に行われることを確保するため経営企画室及び管理本部は監査役職務を補助する。

⑧その他監査役の監査が、実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役及び使用人から重要事項について、常に報告を受け、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めるものとする。調査を必要とする場合には経営企画室及び管理本部に要請し、経営企画室及び管理本部は監査が効率的に行われる体制をとるものとする。

また、監査役会を定期的に開催し重要事項について協議するほか、監査役と会計監査人との協議の場を設け、会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。

(4) 内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、監査役と経営企画室ならびに管理本部が協力して監査を行っております。

監査役監査については、監査役が取締役会、経営会議、その他の重要な意思決定会議に出席し、取締役および使用人からの重要事項の報告ならびに重要な決裁書類の閲覧等を通じて取締役の業務執行状況について監査しております。また、随時、当社ならびに子会社の重要な事業所へ業務監査を実施しております。

監査役および内部監査実施者は、会計監査人の監査報告を受け、的確な監査を実施するべく相互連携を行っております。

(5) 会計監査の状況

会計監査については、会社法監査ならびに金融商品取引法監査について、当社は太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	
太陽A S G有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	栢井 久
	指定有限責任社員 業務執行社員	池田 哲雄

(注) 1. 継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他9名であります。

(6) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名選任しており、社外取締役は選任しておりません。

経営のチェックという観点では、監査役4名のうち2名は社外の経営者を招聘しており十分にその機能を果たせていると考えております。

社外監査役の高橋進氏が代表取締役社長であるクレトイ株式会社、藤井英喜氏が代表取締役社長である旭興株式会社とは、資本関係および取引関係があります。両氏は、取締役会・監査役会に出席し、会社業務における豊富な経験と高い見識に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っております。

(7) 役員報酬等

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	81,159	71,897	—	9,262	7
監査役 (社外監査役を除く)	11,181	10,381	—	800	2
社外監査役	4,285	3,885	—	400	2

(注) 1. 取締役報酬として記載した金額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額は含んでおりません。  
2. 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

②提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため記載しておりません。

③役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において取締役会で決定し、監査役の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しております。株主総会決議による報酬限度額は次のとおりであります。

取締役 (平成19年3月29日開催 第65回定時株主総会決議) 年額1億5,000万円以内

監査役 (平成19年3月29日開催 第65回定時株主総会決議) 年額2,100万円以内

(8) 株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 15銘柄 貸借対照表計上額 280,295千円

②保有目的が純投資以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	140,740	61,784	財務活動の円滑化
北越紀州製紙㈱	118,390	54,814	取引関係の維持・強化
日本レヂボン㈱	68,000	37,060	取引関係の維持・強化
長瀬産業㈱	32,000	33,632	取引関係の維持・強化
㈱りそなホールディングス	35,300	17,191	財務活動の円滑化
㈱フジミインコーポレーテッド	10,695	13,337	取引関係の維持・強化
㈱イムラ封筒	50,000	9,850	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス㈱	3,780	9,174	取引関係の維持・強化
㈱三ツ星	86,000	9,116	取引関係の維持・強化
住石ホールディングス㈱	111,100	8,888	取引関係の維持・強化

(9) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項ならびに定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(10) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

(11) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(12) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(13) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	18,000	—	18,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	18,000	—	18,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬につきましては、当社の規模・業務の特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第68期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第69期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び第68期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び第69期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し対応するために、監査法人との綿密な連携並びに情報の共有化に加え、監査法人及び各種関係機関が主催する会計や税務に関するセミナーへの参加や、専門誌の購読等、必要な対応を図っております。



1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	766,184	943,954
受取手形及び売掛金	※4 802,499	※4 957,822
商品及び製品	223,147	146,661
仕掛品	701,254	801,477
原材料及び貯蔵品	432,718	505,155
繰延税金資産	23,796	38,146
その他	19,065	26,894
貸倒引当金	△455	△843
流動資産合計	2,968,212	3,419,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 193,112	※2, ※3 172,782
機械装置及び運搬具（純額）	※2, ※3 128,829	※2, ※3 98,649
土地	※3 481,827	※3 409,045
リース資産（純額）	※2 5,209	※2 3,929
建設仮勘定	307	2,724
その他（純額）	※2 10,553	※2 8,526
有形固定資産合計	819,840	695,658
無形固定資産		
	13,720	11,905
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 334,045	※3 301,537
繰延税金資産	22,336	66,503
その他	37,015	49,385
貸倒引当金	△2,428	△3,164
投資その他の資産合計	390,968	414,262
固定資産合計	1,224,529	1,121,826
資産合計	4,192,741	4,541,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 488,529	※4 740,776
1年内償還予定の社債	—	40,000
短期借入金	※3 929,743	※3 753,991
リース債務	1,279	958
未払法人税等	1,886	145,723
賞与引当金	—	17,871
その他	160,757	139,112
流動負債合計	1,582,196	1,838,435
固定負債		
社債	—	150,000
長期借入金	※3 738,917	※3 510,410
リース債務	3,929	2,971
役員退職慰労引当金	86,375	97,647
退職給付引当金	87,314	160,266
その他	—	12,900
固定負債合計	916,537	934,196
負債合計	2,498,733	2,772,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,325	512,325
資本剰余金	56,182	56,182
利益剰余金	1,035,545	1,130,478
自己株式	△4,500	△4,529
株主資本合計	1,599,551	1,694,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,006	27,910
為替換算調整勘定	3,290	△9,851
評価・換算差額等合計	52,297	18,059
少数株主持分	42,159	55,948
純資産合計	1,694,008	1,768,464
負債純資産合計	4,192,741	4,541,096

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
売上高		3,076,136		4,029,455
売上原価	※3, ※5	2,151,108	※3, ※5	2,700,278
売上総利益		925,027		1,329,176
販売費及び一般管理費	※1, ※2	853,341	※1, ※2	903,834
営業利益		71,685		425,342
営業外収益				
受取利息		1,693		755
受取配当金		5,371		5,675
受取保険金		1,137		—
債務勘定整理益		771		—
その他		2,607		962
営業外収益合計		11,581		7,393
営業外費用				
支払利息		37,608		30,777
手形売却損		610		118
固定資産除却損		257		797
為替差損		1,126		36,680
社債発行費		—		4,869
その他		1,513		1,054
営業外費用合計		41,116		74,297
経常利益		42,151		358,438
特別利益				
固定資産売却益	※4	3,605		—
特別利益合計		3,605		—
特別損失				
投資有価証券評価損		47,690		—
減損損失		—	※6	72,782
特別損失合計		47,690		72,782
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△1,934		285,655
法人税、住民税及び事業税		38,653		167,621
法人税等調整額		△7,408		△45,632
法人税等合計		31,244		121,988
少数株主利益		7,212		17,604
当期純利益又は当期純損失(△)		△40,391		146,062

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高		512,325		512,325
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		512,325		512,325
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高		56,182		56,182
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		56,182		56,182
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高		1,127,071		1,035,545
当期変動額				
剰余金の配当		△51,134		△51,129
当期純利益又は当期純損失(△)		△40,391		146,062
当期変動額合計		△91,526		94,933
当期末残高		1,035,545		1,130,478
<b>自己株式</b>				
前期末残高		△4,375		△4,500
当期変動額				
自己株式の取得		△125		△28
当期変動額合計		△125		△28
当期末残高		△4,500		△4,529
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		1,691,203		1,599,551
当期変動額				
剰余金の配当		△51,134		△51,129
当期純利益又は当期純損失(△)		△40,391		146,062
自己株式の取得		△125		△28
当期変動額合計		△91,651		94,904
当期末残高		1,599,551		1,694,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,810	49,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,196	△21,096
当期変動額合計	11,196	△21,096
当期末残高	49,006	27,910
為替換算調整勘定		
前期末残高	317	3,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,972	△13,141
当期変動額合計	2,972	△13,141
当期末残高	3,290	△9,851
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,128	52,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,168	△34,237
当期変動額合計	14,168	△34,237
当期末残高	52,297	18,059
少数株主持分		
前期末残高	34,083	42,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,075	13,789
当期変動額合計	8,075	13,789
当期末残高	42,159	55,948
純資産合計		
前期末残高	1,763,415	1,694,008
当期変動額		
剰余金の配当	△51,134	△51,129
当期純利益又は当期純損失（△）	△40,391	146,062
自己株式の取得	△125	△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,244	△20,448
当期変動額合計	△69,407	74,456
当期末残高	1,694,008	1,768,464

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,934	285,655
減価償却費	58,096	51,003
減損損失	—	72,782
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△724	1,123
退職給付引当金の増減額(△は減少)	87,314	72,952
前払年金費用の増減額(△は増加)	10,987	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,418	11,272
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,000	—
受取利息及び受取配当金	△7,065	△6,431
支払利息	37,608	30,777
有形固定資産除却損	257	797
投資有価証券評価損益(△は益)	47,690	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,605	—
売上債権の増減額(△は増加)	△115,433	△161,387
たな卸資産の増減額(△は増加)	307,270	△114,017
仕入債務の増減額(△は減少)	△150,622	282,931
未払消費税等の増減額(△は減少)	19,937	△19,536
未払費用の増減額(△は減少)	△28,881	△3,068
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	17,871
未収入金の増減額(△は増加)	△352	4,610
その他	5,270	△7,687
小計	251,392	519,652
利息及び配当金の受取額	7,749	6,432
利息の支払額	△39,284	△30,661
法人税等の支払額	△43,456	△24,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,401	470,930
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△14,872	△12,078
有形固定資産の売却による収入	5,000	—
定期預金の払戻による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△1,422	△1,473
その他	△784	△784
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,920	△14,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△330,000	△100,000
長期借入れによる収入	800,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△390,780	△398,221
社債の発行による収入	—	195,131
社債の償還による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	△1,279	△1,279
自己株式の取得による支出	△125	△28
配当金の支払額	△51,134	△51,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,680	△265,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,337	△13,296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	294,340	177,769
現金及び現金同等物の期首残高	471,844	766,184
現金及び現金同等物の期末残高	※ 766,184	※ 943,954

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 日本研紙クリエイティブ㈱ 昆山正日研磨料有限公司</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち日本研紙クリエイティブ㈱の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、昆山正日研磨料有限公司の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法          主として先入先出法による原価法          (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)          通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益が19,585千円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法          主として先入先出法による原価法          (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社については定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び在外連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 …………… 6年～50年 機械装置及び運搬具 …………… 4年～10年 その他 …………… 3年～20年</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より機械装置等の耐用年数の変更を行っております。これにより、営業利益、経常利益が1,828千円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 在外連結子会社の土地使用権については当該国の会計処理基準に基づく定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社については定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び在外連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 …………… 6年～50年 機械装置及び運搬具 …………… 4年～10年 その他 …………… 3年～20年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,048,889千円）については第60期より10年による按分額を費用処理しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生時の連結会計年度から定額法により処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <hr/> <p>③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金</p> <hr/>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,048,889千円）については第60期より10年による按分額を費用処理しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生時の連結会計年度から定額法により処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <hr/> <p>④ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。 (表示方法の変更) 従来は、当社の未払従業員賞与は流動負債「その他」として処理しておりましたが、計上額が確定要件を満たさなくなったため、当連結会計年度より「賞与引当金」として処理しております。 なお、前連結会計年度末の「未払費用」に含まれる未払従業員賞与の金額は11,403千円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度に内規の変更を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益は10,050千円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始日前に、リース取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続しキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは発生しておりません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ249,431千円、927,766千円、483,091千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払従業員賞与を「賞与引当金」に変更したことに伴い、当連結会計年度より「賞与引当金の増減額」として区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																												
<p>1 受取手形割引高は、95,338千円であります。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,789,323千円であります。</p> <p>※3 資産のうち担保に供されているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">83,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">71,950</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">79,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">80,767</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,976</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">204,405)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産が供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">760,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">672,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,432,500</td> </tr> </table> <p>※4 金融機関の休日である連結会計年度末日が満期の受取手形および支払手形は、満期日に入金または決済があったものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">その金額は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">38,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">34,288</td> </tr> </table>	建物	83,247千円	機械装置	71,950	土地	79,010	投資有価証券	80,767	計	314,976	(うち工場財団)	204,405)	短期借入金	760,000千円	長期借入金	672,500	計	1,432,500	受取手形	38,710千円	支払手形	34,288	<p>1</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,819,094千円であります。</p> <p>※3 資産のうち担保に供されているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">77,172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">55,695</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">79,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">64,808</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,686</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">183,504)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産が供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">540,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">467,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,007,500</td> </tr> </table> <p>※4 金融機関の休日である連結会計年度末日が満期の受取手形および支払手形は、満期日に入金または決済があったものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">その金額は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">49,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">45,319</td> </tr> </table>	建物	77,172千円	機械装置	55,695	土地	79,010	投資有価証券	64,808	計	276,686	(うち工場財団)	183,504)	短期借入金	540,000千円	長期借入金	467,500	計	1,007,500	受取手形	49,541千円	支払手形	45,319
建物	83,247千円																																												
機械装置	71,950																																												
土地	79,010																																												
投資有価証券	80,767																																												
計	314,976																																												
(うち工場財団)	204,405)																																												
短期借入金	760,000千円																																												
長期借入金	672,500																																												
計	1,432,500																																												
受取手形	38,710千円																																												
支払手形	34,288																																												
建物	77,172千円																																												
機械装置	55,695																																												
土地	79,010																																												
投資有価証券	64,808																																												
計	276,686																																												
(うち工場財団)	183,504)																																												
短期借入金	540,000千円																																												
長期借入金	467,500																																												
計	1,007,500																																												
受取手形	49,541千円																																												
支払手形	45,319																																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)								
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 減価償却費                    10,035千円 役員報酬                      80,595 給料手当                      295,464 賞与                            29,466 退職給付費用                  87,524 法定福利費                    56,613 役員退職慰労引当金繰入額    1,631 運賃                            53,358  ※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費    66,017千円 ※3 雇用調整助成金受入額47,832千円を控除して計上しております。 ※4 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具                    3,605千円 計                                    3,605千円 ※5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価                            40,301千円  6                                      —————	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 減価償却費                    8,375千円 役員報酬                      86,164 給料手当                      292,171 賞与                            45,886 退職給付費用                  71,818 法定福利費                    55,711 賞与引当金繰入額              7,429 役員退職慰労引当金繰入額    11,272 運賃                            53,702  ※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費    67,274千円 ※3 雇用調整助成金受入額6,611千円を控除して計上しております。 4                                      —————  ※5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価                            12,507千円  ※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新工場用地</td> <td>広島県尾道市</td> <td>土地</td> <td>72,782</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">当社グループの資産は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として、遊休資産は個別の資産単位毎にグルーピングを行っております。上記の資産は、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	新工場用地	広島県尾道市	土地	72,782
用途	場所	種類	減損損失 (千円)						
新工場用地	広島県尾道市	土地	72,782						

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,246,500	—	—	10,246,500

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,599	1,047	—	20,646

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	51,134	5	平成20年12月31日	平成21年3月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,129	5	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,246,500	—	—	10,246,500

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,646	206	—	20,852

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	51,129	5	平成21年12月31日	平成22年3月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,128	5	平成22年12月31日	平成23年3月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 766,184千円 預入期間が3カ月を超える ー千円 定期預金 現金及び現金同等物 766,184千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 943,954千円 預入期間が3カ月を超える ー千円 定期預金 現金及び現金同等物 943,954千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">             その他 (有形固定資産)           </div> <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> 取得価額相当額 6,300千円 減価償却累計額相当額 6,300 <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> 期末残高相当額 ー なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。 (3) 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 300千円 減価償却費相当額 300 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、機械装置及び運搬具並びにその他(工場における管理・生産設備)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 有形固定資産 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」③リース資産に記載のとおりであります。	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) ー 2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左



(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、事業活動を行うために必要な運転資金及び設備投資資金については、自己資金、金融機関からの借入及び社債の発行により充当しております。デリバティブ取引は金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクおよび為替変動リスクに晒されておりますが、顧客の信用リスクについては営業担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、為替変動リスクについては、定期的に為替変動による影響額を把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクおよび発行体の信用リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その支払期日が6ヶ月以内となっております。営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

借入金及び社債の用途は主に運転資金及び設備投資資金であり、変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。デリバティブ取引の実行・管理につきましては、社内規定に基づく決裁のもと管理本部が取引の執行および管理の主管部署となり、リスクの管理を行っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内銀行とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	943,954	943,954	—
(2) 受取手形及び売掛金	957,822	957,822	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	281,537	281,537	—
資産計	2,183,313	2,183,313	—
(4) 支払手形及び買掛金	740,776	740,776	—
(5) 短期借入金	440,750	440,750	—
(6) 未払法人税等	145,723	145,723	—
(7) 社債(一年以内償還予定分を含む)	190,000	189,606	△393
(8) 長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	823,651	826,667	3,016
負債計	2,340,900	2,343,522	2,623
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算出方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格または金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、(8) 長期借入金

これらの時価については、元金金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(9)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元金金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非 上 場 株 式	20,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが、極めて困難と考えられることから「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	943,954	—	—	—
受取手形及び売掛金	957,822	—	—	—
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
債券				
その他	—	—	—	25,000
合計	1,901,776	—	—	25,000

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## 1 その他有価証券(平成21年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	99,051	187,825	88,773
小計	99,051	187,825	88,773
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	114,678	106,094	△8,583
②債券	25,000	20,125	△4,875
小計	139,678	126,219	△13,458
合計	238,730	314,045	75,315

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損47,690千円を計上しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

## 3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,000

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	—	—	—	25,000
合計	—	—	—	25,000

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成22年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	199,898	123,413	76,485
小計	199,898	123,413	76,485
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	61,859	91,790	△29,931
②債券	19,780	25,000	△5,220
小計	81,639	116,790	△35,151
合計	281,537	240,203	41,333

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的等 当社は、一部の借入金につき将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の金利変動リスクを回避する目的で取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクがあります。なお当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、社内規定に基づく決裁のもと管理本部が取引の執行および管理の主管部署となり、リスクの管理を行っております。</p>	—————

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)  
ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金の 支払金利	442,500	422,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△562,979千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">308,534</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△254,444</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">80,888</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">86,241</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△87,314</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△87,314</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,221千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,168</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7,787</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104,888</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,965</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">167,457</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することにしております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することにしております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△562,979千円	② 年金資産	308,534	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△254,444	④ 会計基準変更時差異の未処理額	80,888	⑤ 未認識数理計算上の差異	86,241	<hr/>		⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△87,314	<hr/>		⑦ 退職給付引当金	△87,314	① 勤務費用	36,221千円	② 利息費用	15,168	③ 期待運用収益	△7,787	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	104,888	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	18,965	<hr/>		⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	167,457	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することにしております。)	⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	⑥ 過去勤務債務の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することにしております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△530,283千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">293,461</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△236,821</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">76,554</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">△160,266</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△160,266</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">35,614千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,074</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7,713</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">80,888</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,441</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">140,305</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することにしております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することにしております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△530,283千円	② 年金資産	293,461	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△236,821	④ 未認識数理計算上の差異	76,554	<hr/>		⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△160,266	<hr/>		⑥ 退職給付引当金	△160,266	① 勤務費用	35,614千円	② 利息費用	14,074	③ 期待運用収益	△7,713	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	80,888	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	17,441	<hr/>		⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	140,305	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することにしております。)	⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	⑥ 過去勤務債務の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することにしております。)
① 退職給付債務	△562,979千円																																																																																										
② 年金資産	308,534																																																																																										
<hr/>																																																																																											
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△254,444																																																																																										
④ 会計基準変更時差異の未処理額	80,888																																																																																										
⑤ 未認識数理計算上の差異	86,241																																																																																										
<hr/>																																																																																											
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△87,314																																																																																										
<hr/>																																																																																											
⑦ 退職給付引当金	△87,314																																																																																										
① 勤務費用	36,221千円																																																																																										
② 利息費用	15,168																																																																																										
③ 期待運用収益	△7,787																																																																																										
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	104,888																																																																																										
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	18,965																																																																																										
<hr/>																																																																																											
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	167,457																																																																																										
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																										
② 割引率	2.5%																																																																																										
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																																										
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することにしております。)																																																																																										
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																										
⑥ 過去勤務債務の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することにしております。)																																																																																										
① 退職給付債務	△530,283千円																																																																																										
② 年金資産	293,461																																																																																										
<hr/>																																																																																											
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△236,821																																																																																										
④ 未認識数理計算上の差異	76,554																																																																																										
<hr/>																																																																																											
⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△160,266																																																																																										
<hr/>																																																																																											
⑥ 退職給付引当金	△160,266																																																																																										
① 勤務費用	35,614千円																																																																																										
② 利息費用	14,074																																																																																										
③ 期待運用収益	△7,713																																																																																										
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	80,888																																																																																										
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	17,441																																																																																										
<hr/>																																																																																											
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	140,305																																																																																										
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																										
② 割引率	2.5%																																																																																										
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																																										
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することにしております。)																																																																																										
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																										
⑥ 過去勤務債務の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することにしております。)																																																																																										

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 4,607千円</p> <p>未払事業税 852</p> <p>たな卸資産評価損 16,032</p> <p>その他 2,715</p> <p>繰延税金資産 計 24,207</p> <p>繰延税金負債</p> <p>たな卸資産未実現損失 411千円</p> <p>繰延税金負債 計 411</p> <p>繰延税金資産の純額 23,796</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>償却資産 2,008千円</p> <p>投資有価証券 31,936</p> <p>役員退職慰労引当金 34,895</p> <p>退職給付引当金 35,275</p> <p>減損損失 49,456</p> <p>その他 1,225</p> <p>小計 154,797</p> <p>評価性引当額 △106,152</p> <p>繰延税金資産 計 48,644</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 26,308千円</p> <p>繰延税金負債 計 26,308</p> <p>繰延税金資産の純額 22,336</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 7,220千円</p> <p>未払事業税 10,977</p> <p>たな卸資産評価損 18,038</p> <p>その他 1,910</p> <p>繰延税金資産 計 38,146</p> <p>繰延税金資産の純額 38,146</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>償却資産 1,271千円</p> <p>投資有価証券 30,356</p> <p>役員退職慰労引当金 39,449</p> <p>退職給付引当金 64,747</p> <p>減損損失 78,860</p> <p>その他 1,864</p> <p>小計 216,549</p> <p>評価性引当額 △136,623</p> <p>繰延税金資産 計 79,926</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 13,423千円</p> <p>繰延税金負債 計 13,423</p> <p>繰延税金資産の純額 66,503</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1</p> <p>住民税均等割等 0.9</p> <p>試験研究費控除 △2.0</p> <p>評価制引当金の変動額 11.2</p> <p>連結子会社との税率差異 △8.7</p> <p>その他 △0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7</p>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは、広島県尾道市において、新工場用地として取得した土地(未稼働不動産)を保有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する減損損失は72,782千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および当連結会計年度末の時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
393,549	△72,782	320,767	320,767

(注) 1. 当連結会計年度増減額のうち、減少額は減損損失の計上によるものであります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,736,800	339,335	3,076,136	—	3,076,136
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	228,078	—	228,078	△228,078	—
計	2,964,879	339,335	3,304,214	△228,078	3,076,136
営業費用	2,950,426	307,804	3,258,231	△253,780	3,004,450
営業利益	14,452	31,530	45,983	25,702	71,685
II 資産	4,056,974	542,087	4,599,062	△406,320	4,192,741

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本において18,966千円、中国において618千円増加し、営業利益は同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より機械装置等の耐用年数の変更を行っております。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本において1,828千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,360,387	669,067	4,029,455	—	4,029,455
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	504,912	—	504,912	△504,912	—
計	3,865,300	669,067	4,534,368	△504,912	4,029,455
営業費用	3,540,633	585,750	4,126,383	△522,270	3,604,113
営業利益	324,667	83,317	407,984	17,357	425,342
II 資産	4,346,156	562,642	4,908,798	△367,702	4,541,096

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	711,097	20,845	731,942
II 連結売上高 (千円)			3,076,136
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	23.1	0.7	23.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア……東アジア及び東南アジア諸国  
 その他……アメリカ（北米、南米）、欧州（ヨーロッパ諸国）等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の売上高であります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	1,108,818	16,960	1,125,778
II 連結売上高 (千円)			4,029,455
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	27.5	0.4	27.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア……東アジア及び東南アジア諸国  
 その他……アメリカ（北米、南米）、欧州（ヨーロッパ諸国）等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	161.54円	167.47円
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失(△)	△3.95円	14.28円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,694,008	1,768,464
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	42,159	55,948
(うち少数株主持分(千円))	(42,159)	(55,948)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,651,848	1,712,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,225,854	10,225,648

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△40,391	146,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失(△)(千円)	△40,391	146,062
普通株式の期中平均株式数(株)	10,226,219	10,225,789

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>無担保社債の発行</p> <p>1・平成23年2月18日開催の当社取締役会の包括決議に基づき、第7回無担保社債および第8回無担保社債の発行を平成23年3月4日に決定し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 第7回無担保社債</p> <p>① 発行総額 1億円  ② 発行価格 額面100円につき金100円  ③ 発行年月日 平成23年3月25日  ④ 利率 年0.92%  ⑤ 償還期限 平成28年3月25日  ⑥ 償還価額 額面100円につき金100円  ⑦ 償還の方法 平成23年9月25日を第1回償還日とし、毎年3月・9月の各25日に10百万円償還する。  ⑧ 担保 なし  ⑨ 資金の使途 新設予定子会社の設立資金</p> <p>(2) 第8回無担保社債</p> <p>① 発行総額 1億円  ② 発行価格 額面100円につき金100円  ③ 発行年月日 平成23年3月25日  ④ 利率 年1.06%  ⑤ 償還期限 平成28年3月25日  ⑥ 償還価額 額面100円につき金100円  ⑦ 償還の方法 期日一括償還  ⑧ 担保 なし  ⑨ 資金の使途 新設予定子会社の設立資金</p> <p>2・平成23年2月18日開催の当社取締役会の包括決議に基づき、第9回無担保社債の発行を平成23年3月4日に決定し、下記のとおり発行いたします。</p> <p>(1) 第9回無担保社債</p> <p>① 発行総額 3億円  ② 発行価格 額面100円につき金100円  ③ 発行年月日 平成23年3月31日  ④ 利率 年0.87%  ⑤ 償還期限 平成28年3月31日  ⑥ 償還価額 額面100円につき金100円  ⑦ 償還の方法 第1回償還日(平成23年9月30日)から毎年3月・9月の各末日に15百万円償還し、償還期限に残額を一括償還する。  ⑧ 担保 なし  ⑨ 資金の使途 新設予定子会社の設立資金</p>

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本研紙(株)	第5回無担保社債	平成22年 6月30日	—	90,000 (20,000)	0.72	無担保	平成27年 6月30日
日本研紙(株)	第6回無担保社債	平成22年 12月27日	—	100,000 (20,000)	0.86	無担保	平成27年 12月25日
合計	—	—	—	190,000 (40,000)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	40,000	40,000	30,000

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	546,272	440,750	1.424	—
1年以内に返済予定の長期借入金	383,470	313,241	2.214	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,279	958	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	738,917	510,410	2.181	平成24年1月～ 27年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,929	2,971	—	—
合計	1,673,870	1,268,331	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	255,760	205,760	43,890	5,000
リース債務	1,599	1,019	352	—

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	954,278	1,032,453	1,029,266	1,013,457
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失(△)(千円)	82,193	△13,444	156,303	60,603
四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	47,683	△35,188	95,595	37,971
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損 失(△)(円)	4.66	△3.44	9.35	3.71

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	612,809	799,035
受取手形	※3 351,174	※3 469,571
売掛金	※4 457,677	※4 480,202
商品及び製品	137,305	96,311
仕掛品	644,319	700,806
原材料及び貯蔵品	386,256	455,175
前払費用	10,772	10,389
繰延税金資産	24,324	38,246
未収入金	※4 14,741	※4 19,309
未収消費税等	—	1,443
その他	1,279	38
貸倒引当金	△667	△1,010
流動資産合計	2,639,993	3,069,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 656,514	※1 657,885
減価償却累計額	△544,524	△554,403
建物（純額）	111,989	103,481
機械及び装置	※1 1,163,167	※1 1,155,772
減価償却累計額	△1,074,740	△1,087,859
機械及び装置（純額）	88,427	67,913
車両運搬具	15,599	15,599
減価償却累計額	△14,944	△15,198
車両運搬具（純額）	654	400
工具、器具及び備品	107,538	108,147
減価償却累計額	△98,691	△100,407
工具、器具及び備品（純額）	8,846	7,740
土地	※1 481,827	※1 409,045
リース資産	7,074	7,074
減価償却累計額	△1,864	△3,144
リース資産（純額）	5,209	3,929
建設仮勘定	307	2,724
有形固定資産合計	697,262	595,236
無形固定資産		
ソフトウェア	1,333	834
電話加入権	825	825
無形固定資産合計	2,158	1,659

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 331,822	※1 300,075
関係会社株式	118,098	118,098
関係会社長期未収入金	216,520	154,566
破産更生債権等	2,428	3,164
長期前払費用	5,060	17,265
生命保険積立金	14,527	15,312
敷金	13,132	11,973
繰延税金資産	18,078	61,938
その他	851	851
貸倒引当金	△2,428	△3,164
投資その他の資産合計	718,091	680,080
<b>固定資産合計</b>	<b>1,417,511</b>	<b>1,276,976</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,057,504</b>	<b>4,346,495</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	※3, ※4 347,353	※3, ※4 566,028
買掛金	※4 139,195	※4 173,805
短期借入金	※1 500,000	※1 400,000
1年内償還予定の社債	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 380,760	※1 310,760
リース債務	1,279	958
未払金	57,308	68,976
未払費用	37,456	31,092
未払法人税等	1,681	138,892
未払消費税等	18,099	—
預り金	19,892	8,862
賞与引当金	—	17,871
その他	26,198	26,785
流動負債合計	1,529,224	1,784,033
<b>固定負債</b>		
社債	—	150,000
長期借入金	※1 736,170	※1 510,410
リース債務	3,929	2,971
役員退職慰労引当金	86,375	97,647
退職給付引当金	87,314	160,266
その他	—	12,900
固定負債合計	913,789	934,196
<b>負債合計</b>	<b>2,443,013</b>	<b>2,718,230</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,325	512,325
資本剰余金		
資本準備金	56,182	56,182
資本剰余金合計	56,182	56,182
利益剰余金		
利益準備金	126,800	126,800
その他利益剰余金		
別途積立金	545,000	545,000
繰越利益剰余金	329,940	364,387
利益剰余金合計	1,001,740	1,036,187
自己株式	△4,500	△4,529
株主資本合計	1,565,747	1,600,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,744	28,100
評価・換算差額等合計	48,744	28,100
純資産合計	1,614,491	1,628,265
負債純資産合計	4,057,504	4,346,495

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
商品売上高	354,835	437,297
製品売上高	2,608,569	3,427,706
売上高合計	2,963,404	3,865,003
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	11,979	7,966
当期商品仕入高	290,880	352,752
合計	302,859	360,718
商品期末たな卸高	7,966	4,890
商品売上原価	※6 294,893	※6 355,828
製品売上原価		
製品期首たな卸高	222,247	129,338
当期製品製造原価	※4, ※6 1,748,130	※4, ※6 2,303,997
合計	1,970,378	2,433,336
製品期末たな卸高	129,338	91,421
製品売上原価	1,841,039	2,341,915
売上原価合計	2,135,932	2,697,743
売上総利益	827,472	1,167,259
販売費及び一般管理費	※2, ※3 813,949	※2, ※3 843,318
営業利益	13,522	323,941
営業外収益		
受取利息	938	204
受取配当金	5,345	5,652
受取保険金	1,137	—
受取ロイヤリティー	※1 10,084	※1 17,648
債務勘定整理益	771	—
雑収入	844	961
営業外収益合計	19,121	24,468
営業外費用		
支払利息	36,168	29,388
社債利息	—	375
手形売却損	610	118
固定資産除却損	257	612
為替差損	465	44,255
社債発行費	—	4,869
雑損失	1,137	539
営業外費用合計	38,639	80,158
経常利益又は経常損失(△)	△5,994	268,251

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 3,605	—
特別利益合計	3,605	—
特別損失		
投資有価証券評価損	47,690	—
減損損失	—	※7 72,782
特別損失合計	47,690	72,782
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△50,080	195,469
法人税、住民税及び事業税	38,448	155,098
法人税等調整額	△11,896	△45,205
法人税等合計	26,552	109,893
当期純利益又は当期純損失 (△)	△76,632	85,575

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第68期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		第69期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		752,312	47.6	1,320,045	55.9
II 労務費		454,297	28.7	541,491	23.0
III 経費		375,280	23.7	498,947	21.1
(うち減価償却費)		(38,747)		(34,334)	
(うち外注加工費)		(223,717)		(327,709)	
当期総製造費用		1,581,890	100.0	2,360,484	100.0
期首仕掛品たな卸高		810,559		644,319	
合計		2,392,450		3,004,804	
期末仕掛品たな卸高		644,319		700,806	
当期製品製造原価		1,748,130		2,303,997	

(注) 1. 原価計算は工程別総合原価計算によっております。

2. 雇用調整助成金受入額第68期は47,832千円、第69期は6,611千円を労務費よりそれぞれ控除して計上しております。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	512,325	512,325
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	512,325	512,325
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	56,182	56,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,182	56,182
資本剰余金合計		
前期末残高	56,182	56,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,182	56,182
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	126,800	126,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	126,800	126,800
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	545,000	545,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	545,000	545,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	457,707	329,940
当期変動額		
剰余金の配当	△51,134	△51,129
当期純利益又は当期純損失(△)	△76,632	85,575
当期変動額合計	△127,766	34,446
当期末残高	329,940	364,387
自己株式		
前期末残高	△4,375	△4,500
当期変動額		
自己株式の取得	△125	△28
当期変動額合計	△125	△28
当期末残高	△4,500	△4,529

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,693,639	1,565,747
当期変動額		
剰余金の配当	△51,134	△51,129
当期純利益又は当期純損失(△)	△76,632	85,575
自己株式の取得	△125	△28
当期変動額合計	△127,891	34,417
当期末残高	1,565,747	1,600,164
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,204	48,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,539	△20,643
当期変動額合計	11,539	△20,643
当期末残高	48,744	28,100
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37,204	48,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,539	△20,643
当期変動額合計	11,539	△20,643
当期末残高	48,744	28,100
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,730,844	1,614,491
当期変動額		
剰余金の配当	△51,134	△51,129
当期純利益又は当期純損失(△)	△76,632	85,575
自己株式の取得	△125	△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,539	△20,643
当期変動額合計	△116,352	13,774
当期末残高	1,614,491	1,628,265

【重要な会計方針】

項目	第68期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第69期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が18,966千円減少し、経常損失および税引前当期純損失が同額増加しております。</p>	<p>先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <hr/>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物…………… 6年～50年 機械及び装置…… 4年～10年 その他…………… 3年～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成20年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より機械装置等の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、営業利益が1,828千円減少し、経常損失、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物…………… 6年～50年 機械及び装置…… 4年～10年 その他…………… 3年～20年</p> <hr/>

項目	第68期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第69期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4 繰延資産の処理方法	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,048,889千円）については、第60期より10年による按分額を費用処理しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生の実業年度から定額法により処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期から定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,048,889千円）については、第60期より10年による按分額を費用処理しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生の実業年度から定額法により処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期から定額法により費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>



項目	第68期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第69期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(4) 賞与引当金 _____</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において内規の変更を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が10,050千円増加し、経常損失、税引前当期純損失は同額減少しております。</p>	<p>(4) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。 (表示方法の変更) 従来は、当社の未払従業員賞与は「未払費用」として処理していましたが、計上額が確定要件を満たさなくなったため、当事業年度より「賞与引当金」として処理しております。 なお、前事業年度末の「未払費用」に含まれる未払従業員賞与の金額は11,403千円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 _____</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 リース取引の処理方法	「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始日前に、リース取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	第68期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第69期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【表示方法の変更】

第68期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第69期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」「製品」はそれぞれ7,966千円、129,338千円であり、「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ357,474千円、28,782千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第68期 (平成21年12月31日)	第69期 (平成22年12月31日)																																																				
<p>※1 資産のうち担保に供されているのは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保として提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">83,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">62,739)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">71,950</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(        "        )</td> <td style="text-align: right;">71,950)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">79,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(        "        )</td> <td style="text-align: right;">69,715)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">80,767</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,976</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">204,405)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産が供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">360,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">672,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,432,500</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 95,338千円</p>	建物	83,247千円	(うち工場財団)	62,739)	機械及び装置	71,950	(        "        )	71,950)	土地	79,010	(        "        )	69,715)	投資有価証券	80,767	計	314,976	(うち工場財団)	204,405)	短期借入金	400,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	360,000	長期借入金	672,500	計	1,432,500	<p>※1 資産のうち担保に供されているのは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保として提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">77,172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">58,093)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">55,695</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(        "        )</td> <td style="text-align: right;">55,695)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">79,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(        "        )</td> <td style="text-align: right;">69,715)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">64,808</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,686</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">183,504)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産が供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">290,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">467,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,007,500</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	建物	77,172千円	(うち工場財団)	58,093)	機械及び装置	55,695	(        "        )	55,695)	土地	79,010	(        "        )	69,715)	投資有価証券	64,808	計	276,686	(うち工場財団)	183,504)	短期借入金	250,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	290,000	長期借入金	467,500	計	1,007,500
建物	83,247千円																																																				
(うち工場財団)	62,739)																																																				
機械及び装置	71,950																																																				
(        "        )	71,950)																																																				
土地	79,010																																																				
(        "        )	69,715)																																																				
投資有価証券	80,767																																																				
計	314,976																																																				
(うち工場財団)	204,405)																																																				
短期借入金	400,000千円																																																				
1年以内返済予定の長期借入金	360,000																																																				
長期借入金	672,500																																																				
計	1,432,500																																																				
建物	77,172千円																																																				
(うち工場財団)	58,093)																																																				
機械及び装置	55,695																																																				
(        "        )	55,695)																																																				
土地	79,010																																																				
(        "        )	69,715)																																																				
投資有価証券	64,808																																																				
計	276,686																																																				
(うち工場財団)	183,504)																																																				
短期借入金	250,000千円																																																				
1年以内返済予定の長期借入金	290,000																																																				
長期借入金	467,500																																																				
計	1,007,500																																																				
<p>※3 金融機関の休日である当期末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金又は決済があったものとして処理しております。その金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">38,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">34,288</td> </tr> </table>	受取手形	38,710千円	支払手形	34,288	<p>※3 金融機関の休日である当期末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金又は決済があったものとして処理しております。その金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">49,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">45,319</td> </tr> </table>	受取手形	49,541千円	支払手形	45,319																																												
受取手形	38,710千円																																																				
支払手形	34,288																																																				
受取手形	49,541千円																																																				
支払手形	45,319																																																				
<p>※4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">72,389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">10,384</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,397</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,616</td> </tr> </table>	売掛金	72,389千円	未収入金	10,384	買掛金	2,397	支払手形	4,616	<p>※4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">92,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">18,740</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,008</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,139</td> </tr> </table>	売掛金	92,566千円	未収入金	18,740	買掛金	2,008	支払手形	4,139																																				
売掛金	72,389千円																																																				
未収入金	10,384																																																				
買掛金	2,397																																																				
支払手形	4,616																																																				
売掛金	92,566千円																																																				
未収入金	18,740																																																				
買掛金	2,008																																																				
支払手形	4,139																																																				
<p>5 金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証先</td> <td style="text-align: right;">昆山正日研磨料有限公司</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">外貨額</td> <td style="text-align: right;">170万米ドル</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;"></td> <td style="text-align: right;">100万人民幣元</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">円換算額</td> <td style="text-align: right;">170,123千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上記に係る当期末現在の保証先の債務額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">外貨額</td> <td style="text-align: right;">50万米ドル</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;"></td> <td style="text-align: right;">40万人民幣元</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">円換算額</td> <td style="text-align: right;">51,471千円</td> </tr> </table>	保証先	昆山正日研磨料有限公司	外貨額	170万米ドル		100万人民幣元	円換算額	170,123千円	上記に係る当期末現在の保証先の債務額		外貨額	50万米ドル		40万人民幣元	円換算額	51,471千円	<p>5 金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証先</td> <td style="text-align: right;">昆山正日研磨料有限公司</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">外貨額</td> <td style="text-align: right;">170万米ドル</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;"></td> <td style="text-align: right;">100万人民幣元</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">円換算額</td> <td style="text-align: right;">150,890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上記に係る当期末現在の保証先の債務額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">外貨額</td> <td style="text-align: right;">50万米ドル</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;"></td> <td style="text-align: right;">20万人民幣元</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">円換算額</td> <td style="text-align: right;">43,231千円</td> </tr> </table>	保証先	昆山正日研磨料有限公司	外貨額	170万米ドル		100万人民幣元	円換算額	150,890千円	上記に係る当期末現在の保証先の債務額		外貨額	50万米ドル		20万人民幣元	円換算額	43,231千円																				
保証先	昆山正日研磨料有限公司																																																				
外貨額	170万米ドル																																																				
	100万人民幣元																																																				
円換算額	170,123千円																																																				
上記に係る当期末現在の保証先の債務額																																																					
外貨額	50万米ドル																																																				
	40万人民幣元																																																				
円換算額	51,471千円																																																				
保証先	昆山正日研磨料有限公司																																																				
外貨額	170万米ドル																																																				
	100万人民幣元																																																				
円換算額	150,890千円																																																				
上記に係る当期末現在の保証先の債務額																																																					
外貨額	50万米ドル																																																				
	20万人民幣元																																																				
円換算額	43,231千円																																																				

## (損益計算書関係)

第68期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第69期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																		
<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取ロイヤリティー 10,084千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,756千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">80,595</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">285,794</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">29,466</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">87,524</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">51,797</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,631</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃</td><td style="text-align: right;">48,753</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約54%であります。</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 66,017千円</p> <p>※4 雇用調整助成金受入額を47,832千円を控除して計上しております。</p> <p>※5 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,605千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">3,605千円</td></tr> </table> <p>※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売上原価</td><td style="text-align: right;">39,682千円</td></tr> </table> <p>7 _____</p>	減価償却費	5,756千円	役員報酬	80,595	給料手当	285,794	賞与	29,466	退職給付費用	87,524	法定福利費	51,797	役員退職慰労引当金繰入額	1,631	運賃	48,753	機械及び装置	3,605千円	計	3,605千円	売上原価	39,682千円	<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取ロイヤリティー 17,648千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,541千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">86,164</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">282,426</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">45,886</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">71,818</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">52,721</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,429</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,272</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃</td><td style="text-align: right;">53,419</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約52%であります。</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 67,274千円</p> <p>※4 雇用調整助成金受入額を6,611千円を控除して計上しております。</p> <p>5 _____</p> <p>※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売上原価</td><td style="text-align: right;">4,966千円</td></tr> </table> <p>※7 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新工場用地</td> <td>広島県尾道市</td> <td>土地</td> <td>72,782</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社の資産は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として、遊休資産は個別の資産単位毎にグルーピングを行っております。上記の資産は、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により算定しております。</p>	減価償却費	5,541千円	役員報酬	86,164	給料手当	282,426	賞与	45,886	退職給付費用	71,818	法定福利費	52,721	賞与引当金繰入額	7,429	役員退職慰労引当金繰入額	11,272	運賃	53,419	売上原価	4,966千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	新工場用地	広島県尾道市	土地	72,782
減価償却費	5,756千円																																																		
役員報酬	80,595																																																		
給料手当	285,794																																																		
賞与	29,466																																																		
退職給付費用	87,524																																																		
法定福利費	51,797																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	1,631																																																		
運賃	48,753																																																		
機械及び装置	3,605千円																																																		
計	3,605千円																																																		
売上原価	39,682千円																																																		
減価償却費	5,541千円																																																		
役員報酬	86,164																																																		
給料手当	282,426																																																		
賞与	45,886																																																		
退職給付費用	71,818																																																		
法定福利費	52,721																																																		
賞与引当金繰入額	7,429																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	11,272																																																		
運賃	53,419																																																		
売上原価	4,966千円																																																		
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																
新工場用地	広島県尾道市	土地	72,782																																																

## (株主資本等変動計算書関係)

第68期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,599	1,047	—	20,646

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。

第69期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,646	206	—	20,852

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。

## (リース取引関係)

第68期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第69期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、機械及び装置ならびに工具、器具及び備品(工場における管理・生産設備)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」 ③リース資産に記載のとおりであります。</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	6,300	期末残高相当額	—	支払リース料	300千円	減価償却費相当額	300	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>
	工具、器具及び備品												
取得価額相当額	6,300千円												
減価償却累計額相当額	6,300												
期末残高相当額	—												
支払リース料	300千円												
減価償却費相当額	300												

(有価証券関係)

第68期（平成21年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第69期（平成22年12月31日現在）

関係会社株式（貸借対照表計上額 118,098千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

第68期 (平成21年12月31日)	第69期 (平成22年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 490千円</p> <p>未払賞与 4,607</p> <p>未払事業税 852</p> <p>たな卸資産評価損 16,031</p> <p>その他 2,342</p> <p>繰延税金資産 計 24,324</p> <p>繰延税金資産の純額 24,324</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 34,895千円</p> <p>償却資産 2,008</p> <p>退職給付引当金 35,275</p> <p>投資有価証券 27,500</p> <p>子会社株式評価損 13,686</p> <p>減損損失 49,456</p> <p>その他 1,225</p> <p>小計 164,047</p> <p>評価性引当額 △119,839</p> <p>繰延税金資産 計 44,208</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 26,130千円</p> <p>繰延税金負債 計 26,130</p> <p>繰延税金資産の純額 18,078</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 90千円</p> <p>賞与引当金 7,220</p> <p>未払事業税 10,977</p> <p>たな卸資産評価損 18,038</p> <p>その他 1,919</p> <p>繰延税金資産 計 38,246</p> <p>繰延税金資産の純額 38,246</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 639千円</p> <p>役員退職慰労引当金 39,449</p> <p>償却資産 1,271</p> <p>退職給付引当金 64,747</p> <p>投資有価証券 25,919</p> <p>子会社株式評価損 13,686</p> <p>減損損失 78,860</p> <p>その他 1,225</p> <p>小計 225,800</p> <p>評価性引当額 △150,309</p> <p>繰延税金資産 計 75,490</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 13,552千円</p> <p>繰延税金負債 計 13,552</p> <p>繰延税金資産の純額 61,938</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2</p> <p>住民税均等割等 1.3</p> <p>試験研究費控除 △2.9</p> <p>評価制引当金の変動額 16.4</p> <p>その他 △0.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.2</p>

## (1株当たり情報)

項目	第68期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第69期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	157.88円	159.23円
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失(△)	△7.49円	8.37円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	第68期 (平成21年12月31日)	第69期 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,614,491	1,628,265
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,614,491	1,628,265
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,225,854	10,225,648

## 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	第68期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第69期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△76,632	85,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失(△)(千円)	△76,632	85,575
普通株式の期中平均株式数(株)	10,226,219	10,225,789



(重要な後発事象)

第68期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第69期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>無担保社債の発行</p> <p>1・平成23年2月18日開催の当社取締役会の包括決議に基づき、第7回無担保社債および第8回無担保社債の発行を平成23年3月4日に決定し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 第7回無担保社債</p> <ul style="list-style-type: none"><li>① 発行総額 1億円</li><li>② 発行価格 額面100円につき金100円</li><li>③ 発行年月日 平成23年3月25日</li><li>④ 利率 年0.92%</li><li>⑤ 償還期限 平成28年3月25日</li><li>⑥ 償還価額 額面100円につき金100円</li><li>⑦ 償還の方法 平成23年9月25日を第1回償還日とし、毎年3月・9月の各25日に10百万円償還する。</li><li>⑧ 担保 なし</li><li>⑨ 資金の使途 新設予定子会社の設立資金</li></ul> <p>(2) 第8回無担保社債</p> <ul style="list-style-type: none"><li>① 発行総額 1億円</li><li>② 発行価格 額面100円につき金100円</li><li>③ 発行年月日 平成23年3月25日</li><li>④ 利率 年1.06%</li><li>⑤ 償還期限 平成28年3月25日</li><li>⑥ 償還価額 額面100円につき金100円</li><li>⑦ 償還の方法 期日一括償還</li><li>⑧ 担保 なし</li><li>⑨ 資金の使途 新設予定子会社の設立資金</li></ul> <p>2・平成23年2月18日開催の当社取締役会の包括決議に基づき、第9回無担保社債の発行を平成23年3月4日に決定し、下記のとおり発行いたします。</p> <p>(1) 第9回無担保社債</p> <ul style="list-style-type: none"><li>① 発行総額 3億円</li><li>② 発行価格 額面100円につき金100円</li><li>③ 発行年月日 平成23年3月31日</li><li>④ 利率 年0.87%</li><li>⑤ 償還期限 平成28年3月31日</li><li>⑥ 償還価額 額面100円につき金100円</li><li>⑦ 償還の方法 第1回償還日(平成23年9月30日)から毎年3月・9月の各末日に15百万円償還し、償還期限に残額を一括償還する。</li><li>⑧ 担保 なし</li><li>⑨ 資金の使途 新設予定子会社の設立資金</li></ul>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	140,740	61,784
北越紀州製紙(株)	118,390	54,814
日本レヂボン(株)	68,000	37,060
長瀬産業(株)	32,000	33,632
大平洋ランダム(株)	40,000	20,000
(株)りそなホールディングス	35,300	17,191
(株)フジミインコーポレーテッド	10,695	13,337
(株)イムラ封筒	50,000	9,850
東京海上ホールディングス(株)	3,780	9,174
(株)三ツ星	86,000	9,116
住石ホールディングス(株)	111,100	8,888
(株)くろがね工作所	50,000	2,600
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,530
その他2銘柄	2,200	1,317
計	758,205	280,295

## 【債券】

銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大和証券SMB C(株)円元本確保型日経平均 リンク債	25,000	19,780
計	25,000	19,780

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	656,514	1,370	—	657,885	554,403	9,879	103,481
機械及び装置	1,163,167	5,333	12,728	1,155,772	1,087,859	25,260	67,913
車両運搬具	15,599	—	—	15,599	15,198	254	400
工具、器具及び備 品	107,538	1,624	1,014	108,147	100,407	2,703	7,740
土地	481,827	—	72,782 (72,782)	409,045	—	—	409,045
リース資産	7,074	—	—	7,074	3,144	1,279	3,929
建設仮勘定	307	2,724	307	2,724	—	—	2,724
有形固定資産計	2,432,028	11,052	86,831 (72,782)	2,356,249	1,761,013	39,377	595,236
無形固定資産							
ソフトウェア	2,564	—	—	2,564	1,729	498	834
電話加入権	825	—	—	825	—	—	825
無形固定資産計	3,389	—	—	3,389	1,729	498	1,659
長期前払費用	24,845	20,381	2,419	42,807	25,541	5,190	17,265
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増減額のうち主なものは、新工場用地における減損損失72,782千円であります。

2 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,095	3,314	1,528	706	4,174
賞与引当金	—	17,871	—	—	17,871
役員退職慰労引当金	86,375	11,272	—	—	97,647

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の欄の金額は貸倒懸念債権の回収による取崩額および、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,134
預金	
当座預金	255,158
普通預金	391,037
別段預金	704
定期預金	150,000
預金計	796,900
合計	799,035

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大阪富士工業(株)	26,022
大塚刷毛製造(株)	23,272
日本レヂボン(株)	20,088
(株)ウチゲン	17,604
浅井物産(株)	14,116
その他 (岡田ペーパー(株)他)	368,467
合計	469,571

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年1月	118,570
" 2月	119,019
" 3月	117,524
" 4月	90,802
" 5月以降	23,654
合計	469,571

c 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
昆山正日研磨料有限公司	92,566
トピー実業(株)	22,880
オーウェル(株)	16,511
CBC(株)	15,960
モリ工業(株)	14,872
その他 (日研インターナショナル(株)他)	317,411
合計	480,202

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
457,677	4,039,009	4,016,484	480,202	89.32	42.38

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品目	金額 (千円)
商品	
粘着テープ他	4,890
小計	4,890
製品	
研磨布紙	54,713
研磨ディスク	20,729
その他	15,978
小計	91,421
合計	96,311

e 仕掛品

品目	金額 (千円)
研磨布紙	647,013
研磨ディスク	9,933
その他	43,859
合計	700,806

f 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
基材	138,193
砥材	261,695
その他	25,429
小計	425,318
貯蔵品	
部分品	4,341
補助材料	25,514
小計	29,856
合計	455,175

g 関係会社長期未収入金  
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
昆山正日研磨料有限公司	154,566
合計	154,566

② 負債の部

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
新和産業(株)	88,161
北新紙商事(株)	69,484
日本紙通商(株)	44,208
東洋研磨材工業(株)	39,488
昭和工業(株)	31,189
その他 (交洋貿易(株)他)	293,495
合計	566,028

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年1月	136,785
"    2月	129,711
"    3月	127,773
"    4月	107,923
"    5月以降	63,833
合計	566,028

b 買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
北新紙商事(株)	25,416
新和産業(株)	24,772
サンゴバン(株)	10,270
興亜商事(株)	7,998
日本紙通商(株)	7,972
その他 (東洋研磨材工業(株)他)	97,376
合計	173,805

c 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	150,000
(株)中国銀行	100,000
(株)りそな銀行	50,000
(株)三井住友銀行	50,000
三菱UFJ信託銀行(株)	50,000
合計	400,000

d 長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	320,000 (120,000)
(株)りそな銀行	165,000 (75,000)
(株)三井住友銀行	142,500 (50,000)
(株)中国銀行	65,000 (25,000)
三菱UFJ信託銀行(株)	65,000 (20,000)
(株)商工組合中央金庫	63,670 (20,760)
合計	821,170 (310,760)

(注) ( )内金額は内数であり、1年以内返済予定金額であるため貸借対照表上は、流動負債(1年以内返済予定の長期借入金)として記載しております。

(3) 【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項はありません。

(2) 訴訟

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	——
買取手数料	無料
公告掲載方法	公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nihonkenshi.co.jp/">http://www.nihonkenshi.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年12月31日現在の1,000株以上保有の株主に対し、お米券（3kg相当分）を贈呈。

(注) 単元未満株主についての権利

当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第68期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成22年3月30日 近畿財務局長に提出。
(2)	四半期報告書 及び確認書	(第69期第1四半期)	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	平成22年5月14日 近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第69期第2四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月11日 近畿財務局長に提出。
(4)	四半期報告書 及び確認書	(第69期第3四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月11日 近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

日本研紙株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梶井 久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本研紙株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本研紙株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

日本研紙株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梶井 久 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 ⑩

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本研紙株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本研紙株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

日本研紙株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栢井 久 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本研紙株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

日本研紙株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栢井 久 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本研紙株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【会社名】	日本研紙株式会社
【英訳名】	NIHON KENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宇田 吉孝
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長宇田吉孝は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行なった上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社（日本研紙クリエイティブ㈱）については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を「重要な事業拠点」として選定いたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「売掛金」及び「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5【特記事項】

特記すべき事項はありません。